



豊かな自然に恵まれた北部丘陵地域

(3面から続く)
め、朝晩のラッシュ時の交通渋滞は慢性化しています。また、市内には路線バスの走らない空白地区があります。

そこで公共交通の担う役割を、町田市の地域特性を踏まえ、交通の利便性や機能を高め、良好な住環境を支える重要な都市機能の一つとして充実させるため、新年度から2か年計画で「交通マスタープラン」を策定します。計画では、町田市交通体系のあるべき姿を明らかにし、町田市に適した交通システムを構築するための基本方針となるものです。

ただいま述べましたバス路線の空白地区の一つに、玉川学園地区があります。この地区は、谷間を鉄道と都市計画道路が走っていますが、両サイドの山坂に沿って住宅地が広がり、居住者は通勤・通学・買い物などで、毎日きつい坂道の上下りを強いられています。こうした状況から地域をまわ

るコミュニティバスの運行を要望する声が根強くありました。そこで、新年度から地域住民組織、市、運行事業者の三者で協議会を立ち上げ、バスの運行に必要な諸条件を整え、三者協働による運行実験を「地域コミュニティバス運行事業」として行います。今後、この実験結果に基づき、市内の他地域展開への検討素材としていきます。

JR町田駅のエレベーターは、駅事務室奥にあるため利用しにくく、改善の要望が寄せられています。現在1日20万人を越す乗降客があり、JR側でも利用者の声に応えてエレベーター・エスカレーター等のバリアフリー整備工事を実施しますので、市も2005年度までの2か年事業に対し一定額の補助を行います。

つぎに、事業着手に向けて準備を進めてまいりました。南町田駅北口広場築造事業及び相原駅西口広場築造事業については、両事業

とも本年早々に事業認可を受け、新年度以降本格的な整備事業に入っております。新年度は、当面両地区とも事業に必要な用地買収と物件補償を行います。なお、事業期間はいずれも2007年度までの予定です。

小山田・小野路を中心とする市街地調整区域は、多摩丘陵の豊かな緑と水辺が残る、自然環境に恵まれた地域で、町田市のみならず首都圏の貴重な自然資源として、その保全と活用について、多くの期待と関心が寄せられています。

町田市は、人と自然との共生を目指し、緑と農をキーワードとしたまちづくりを進め、この地域を将来へ引き継いでいくことが重要な課題と位置づけています。そこで、新年度北部丘陵全体の自然環境の維持と活用、計画的な土地利用を図るため、地元地権者の意向を踏まえ、「北部丘陵まちづくり基本構想」を策定します。

生活を取り巻く環境問題は、人類の生存や地球の未来をも左右する大きな問題に繋がっています。また、住みよい街づくりを実現するためにも、重要な課題です。

地球温暖化の原因となる二酸化炭素や、ダイオキシン類の排出原因となる廃プラスチックの分別収集と資源化は喫緊の課題です。数年来、この件については関係者の方々にご理解をいただくための話し合いを重ねてまいりましたが、残念ながら未だ合意に達していません。しかし、今後も引き続きご理解をいただくための努力を続け、早い時期の解決を目指します。

また、日の出町の最終処分場を共同利用している多摩地域の自治体は、ごみの減量施策の一つとして、各市が歩調を合わせ、「ごみの有料化」を進めることで合意されています。既に7市が実施し、その効果も確認されている様です。さらに新年度には6市が導入を予定しています。町田市では、昨年6月に廃棄物減量等推進審議会に検討をお願いしており、今月末に答申をいただくことになっております。

これは、有料化することが目的ではなく、ごみ排出量の総量削減を目指すもので、是非ご理解下さるようお願いいたします。

つぎに、旧忠生第四小学校の新館部分を改修、耐震補強工事を行い、現教育研究所と教育相談所を統合した(仮称)町田市教育センターは、本年6月の完成を目指して整備を進めています。

この施設は、市内公立小・中学校の教職員の資質向上を目的に、研究・研修活動を行い、各種教育相談活動や不登校児のための適応指導教室など、教育現場への支援や子どもへの教育に悩んでいる父母への相談活動を行う場として活用されるものです。

生活の多様化に伴い、弁当を持参できない子どもたちのために、中学校給食を求め声が根強く、その実現が課題となっていました。実施に際しては様々なご意見を伺っておりますが、長年にわたるお約束ですので、2005年度からの実施に向けて現在準備に取り掛かっています。

給食の方法は、家庭から弁当を持参するか、調理業者が調理し、ランチボックスで学校へ配達した給食にするかを選択してもらい、弁当併用外注給食方式を採用する予定です。初年度の2005年度は3校で実施し、2009年度まで毎年度4校ずつ導入して行く予定です。新年度は、実施に当たっての業者選定や環境整備を行っていきます。

# 誰もがどこでも学べる まちづくりを目指して

まず学校教育について申し述べます。

最後の小学校統廃合校となる七国山小学校は、昨年4月に旧忠生第六小学校を仮校舎としてスタートしました。この間、本来の校舎となる忠生第七小学校の改修と学童保育クラブの新設工事を行い、本年4月に七国山小学校として開校します。これで小学校の統廃合は一応終了し、今後引き続き中学校の統廃合へ移る予定です。

マンション建設が続く「相原・小山田地区画整理地内」に建設を進めています小山ヶ丘小学校は、オープン・スクール形式を採用し、多様な学習形態に対応できる機能をもたせ、来年4月の開校に向け準備を進めています。校舎は、太陽光発電、雨水利用設備、屋上庭園などを設置し、環境へ配慮した新しい時代の学校を目指しました。また、地域開放施設としては当面体育館を予定していま

ます。成人のための学習環境の整備に関する施策として、これまで検討を重ねてまいりました(仮称)町田市立文学館は、旧公民館を再利用することで改修のための実設計が完了しました。新年度から施設の増改築工事に切り掛かり、来年末の開館を目指します。当館は展示を中心とした従来の文学館とは異なり、市民の文学活動を支える「活動する文学館」をコンセプトに、中心市街地の新たな文化拠点として、町田らしさを醸し出す要素となることが期待されます。

1998年に町田国際協会を、2000年には町田市文化振興公社を任意団体として設立し、それぞれ国際交流や芸術文化の振興という役割を担った活動を行ってき

ました。今回、市民により質の高い文化・芸術に触れ合う機会を拡大・提供し、鑑賞活動を通しての市民活動の広がりと、地域レベルの国際交流を積極的に進め、市内に居住する諸外国の人々との友好親善の絆を深め、文化の香り高い

1994年度を初年度とし、20か年を計画期間とした現在の「町田市基本構想」は、その後の社会経済状況の大きな変化と社会全般にわたる制度変革により、計画策定時には予測できない時代を迎えています。そこで、計画期間の中間年に当たる2003年を区切り、構想全体の見直しを行います。これまでの計画は、町田市の目指すべき都市像を描き、これを実現するため行政全般にわたる施策を網羅し表現したものを「町田市基本計画」として示しています。しかし、社会経済の制度・仕組みが今なお激しく変動を続けている今日、将来を正確に予測することは至難と言えます。そこで、今回の見直しに当たっては、時代の変化に左右されず全ての市民が共有できる「まちづくりの考え方」を計画の理念とし、この理念に基づき実現すべき都市像を示しています。

そして、示された都市像を実現するために基本目標・重点目標を立てた構造となっています。従来

の計画は施策展開型ですが、新し

# 行政全般の運営について

国際感覚豊かなまちづくりを推進するため、両団体を統合し「財団法人町田市文化・国際交流財団」を設立します。財団化することにより、組織の信用力と活動の自由度が増し、運営に当たって財政基盤の安定化が期待されます。

一方、従来、図書予約や蔵書検索は、図書館のみで行われていたが、本年4月からはインターネットによるサービス提供を開始します。自宅や職場からも図書の予約・検索が可能となり、利用者の利便性が向上します。

最後に、庁舎問題について申し述べます。

この問題は1990年以来、紆余曲折を辿りながら様々な議論され、現庁舎の抱える問題は、ほぼ出尽くしたものと考えております。昨年11月、庁舎問題検討委員会から中間報告をいただき、今月中には答申もいただく予定となっております。昨年末には議会にも「庁舎等検討特別委員会」が設置され、精力的にご検討いただけてまいりました。

いずれにしても、現庁舎の耐震上の問題、狭隘・分散化、設備の老朽化、ICT対応への限界等々を考えた場合、できるだけ早い時期に一定の結論を出し、庁舎問題解決への道筋を示すことが、私の今任期中の大きな役割の一つと認識しており、議員各位並びに市民の皆様の一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

新年度は、私の今任期における折返し点に当たります。時代の大きな変革の波に直面、翻弄され続けている市政運営で、なかなか思いどおりの政策実現ができません。しかし残り2か年、現在の改革の動きをしっかりと見据え、この波に飲み込まれない行政運営に、全力を傾注してまいりますので、皆様方のお更なるご理解・ご協力を重ねてお願い申し上げます。

以上をもちまして、私の発言を終わりとさせていただきます。

基づき、今後大量に発生する退職職員を短時間再任用職員として活用し、正規職員の採用を控え、5か年間で250人の常勤一般職員を削減します。

また、人件費については、給与改定で2002・2003年度と2か年連続のマイナス改定、期末手当の削減などにより約12億円の縮減を図ることができました。さらに、新年度は退職手当の見直しにも着手します。

最後に、庁舎問題について申し述べます。この問題は1990年以来、紆余曲折を辿りながら様々な議論され、現庁舎の抱える問題は、ほぼ出尽くしたものと考えております。昨年11月、庁舎問題検討委員会から中間報告をいただき、今月中には答申もいただく予定となっております。昨年末には議会にも「庁舎等検討特別委員会」が設置され、精力的にご検討いただけてまいりました。

いずれにしても、現庁舎の耐震上の問題、狭隘・分散化、設備の老朽化、ICT対応への限界等々を考えた場合、できるだけ早い時期に一定の結論を出し、庁舎問題解決への道筋を示すことが、私の今任期中の大きな役割の一つと認識しており、議員各位並びに市民の皆様の一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

新年度は、私の今任期における折返し点に当たります。時代の大きな変革の波に直面、翻弄され続けている市政運営で、なかなか思いどおりの政策実現ができません。しかし残り2か年、現在の改革の動きをしっかりと見据え、この波に飲み込まれない行政運営に、全力を傾注してまいりますので、皆様方のお更なるご理解・ご協力を重ねてお願い申し上げます。

以上をもちまして、私の発言を終わりとさせていただきます。